

小林正人「第16章 戦後日本の設備投資と過剰生産能力」IV+V+VI

疑問点・論点

<i> P298「新時代の『日本的経営』」で提言された第三のグループ（技能工、販売員、一般職の雇用柔軟グループ）は非正規雇用の正当化となるが、このことでどのような問題が起こっているか。

<ii> P302の「生産と消費が縮小の悪循環にあるとき、両者を媒介する労働と雇用を改善する方策は規制緩和ではない」とすると、他にどのような政策があるか。

< i >

企業が最大多数の労働者の人件費を最低限にして、利潤を維持しようとするが、そのため消費需要が低迷し自らの期待利潤率を引き下げ、設備投資が低迷してしまう。

人件費を削減する利潤追求が起こり、結果的に景気の縮小スパイラルに陥っていく。

安定した一定の所得が得られなくなり、消費需要が低下する。すると、企業は物が売れなくなり生産量を下げるなど負のスパイラルが起きる。

第三グループは人数が多い上に収入が低いので、消費が減少するから悪循環が起きる。

< ii >

非正規雇用労働者を雇うのではなく、企業が消費需要を増大させるような新事業を展開する。

⇔B:新事業を展開するというのは良い意見！！すばらしい！！

雇用を維持することが消費を促すから、国による就労支援策が必要となる。

⇔D:国による支援というのはいい意見！

⇔A:国による就労支援策に必要な資金をどこから調達するのか？

非正規雇用を規制して、消費需要の拡大を目指す。そうすることで、労働者の志気を高め、価格競争よりも商品の質で競争できるようにする。

⇔B:志気を高めるというのはいい会社だから、そういうのは大事。

生産の無駄を切り詰めて極力消費需要も下がらないように、価格もぎりぎり景気の回復を待つ。

⇔B:景気の回復を待つというのはいずれ上向くものだからいい意見。

⇔C:無駄を切り詰めるというの、結果的に人件費の削減に繋がるのではないかな？

以上